

令和7年度当初予算知事審査における主要な議論

(農林部)

■ 県産農産物魅力発信事業 (P25)

知事 農産物については何を取り上げるのかしっかりと選んでほしい。

担当部局 承知した。

■ イネカメムシ広域防除緊急対策事業 (P32)

知事 今年度も適切に防除をした地域では被害が出ていないと聞いているが、被害が出た地域で適切な防除ができなかった理由は何か。

担当部局 猛暑の影響や作業が間に合わなかった農業者が多かったことなどが理由として挙げられる。

知事 小規模ほ場等について県農林公社も防除を実施するとのことだが、水田の防除だけではなく畦畔^{けいはん}の草を刈っておかないとイネカメムシの被害を防げないのではないか。公社が防除を行う上で、農業者に対して畦畔^{けいはん}の草刈りを条件とするべきではないか。

担当部局 公社が防除を受託する際に、農業者が畦畔の草刈りを行うことを条件とする方向で検討する。

■ ご当地牛品質調査事業 (P34)

知事 検査することで差別化が期待される基準ができるのか。

担当部局 今回の検査で、県産牛の美味しさの実態を把握する。その中で、数値が高い牛がどのように飼養されているか調査を行うとともに、シェフなどの専門家に食べていただきおいしさを判断してもらい、おいしさの基準を作る。そして、評価の高い牛肉の生育方法を生産者に横展開していく。

知事 生育方法を広めていくということか。

担当部局 そうである。

■ 埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業（P46）

知 事 大規模農業法人の誘致について、1haの遊休農地を整備する場合、どのくらいの費用がかかるか。補助割合はどのくらいか。

担当部局 遊休農地の状況により異なる。10a当たり平均10万円程度かかるため、その場合補助割合は10分の10となるが、木が生えているなど相当の作業が必要となる場合は、補助割合が2分の1などになることも想定される。

知 事 集落営農組織の支援について、以前の説明では、3つの組織に農業機械等を導入すると3人が増えるということだったが、この事業ではどのくらい増えるのか。

担当部局 支援する3つのモデル組織では10年間で19人以上の担い手が確保される。目指すところは60歳以上の世代交代である。

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4109

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	県産農産物魅力発信事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費		
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 8
						分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 8-9
1 事業概要 県産農産物の評価や注目が高まっている好機を捉え、魅力を更に強く発信するため、パティシエ等の実需者や生産者等が評価する県産農産物の「食材」としての魅力や特徴を発掘し、新聞連載等により消費者へ波及させることで、県産農産物の認知度を高め、売上向上を図る。 県産農産物魅力発信事業 11,938千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県産農産物の魅力を深掘りした情報発信 (2) 事業計画 ア 県産農産物の魅力を深掘りした情報発信 ① 新聞紙面において、パティシエ等の食のプロや生産者等による県産農産物や加工品の紹介、話題性のあるメニュー等や食材等の開発者へのインタビュー等を連載する(月1～2回)。 ④ 新聞購読者以外にも広く情報を発信するため、記事内容に店舗地図等の情報や農産物の画像を追加した広報用の冊子(紙・電子)を作成する。冊子は掲載店舗等において配布し、電子版は県ホームページ等に掲載する。 イ その他諸経費 (3) 事業効果 深掘りした情報発信を通じて、消費者がこれまで知らなかった埼玉の食材の魅力を知り、県産農産物に対する需要が高まることにより、販売額が増え、農業産出額が増加している。 【活動指標(アウトプット)】 新聞記事の掲載(月1～2回)、冊子作成(紙版：10,000部 電子版：県HPへ掲載) 【成果指標(アウトカム)】 産地直売販売額の増加 令和7年度402.3億円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×1人=9,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	11,938							11,938	11,938	
前年額	0							0		

令和 7年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
担当名：農薬・植物防疫担当
内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P32	イネカメムシ広域防除緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	病虫害防除所費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 13 2-1, 13-1
1 事業概要 水稻の害虫であるイネカメムシの対策について、効果の高い広域防除を各地域で実施するための支援を緊急的に実施する。 (1) 広域防除への支援 12,500千円 (2) 防除体制充足の支援 2,383千円				5 事業説明 (1) 事業内容 水稻の害虫であるイネカメムシの被害防止に効果の高い広域防除を県内各地で防除適期に確実に実施するため、JAや大規模農業法人に対して掛かり増し経費の一部を助成するとともに、県農林公社が農業者から防除業務を受託するための体制整備に必要な経費の一部を助成することで県内の広域防除体制の充足を図る。 ア 広域防除への支援 12,500千円 イネカメムシの広域防除に取り組む団体等に対して必要な費用の一部を助成する。 イ 防除体制充足の支援 2,383千円 防除体制の充足のため、県農林公社にドローンによる防除業務に必要な費用の一部を助成する。 (2) 事業計画 ア 広域防除への支援 ・交付要綱等の作成 ・申請受付、審査、交付決定 ・補助金交付、検査確認 イ 防除体制充足の支援 ・交付要綱等の作成 ・申請受付、審査、交付決定 ・補助金交付、検査確認 (3) 事業効果 各地域で広域防除による対策が講じられ、水稻の害虫被害が軽減される。 【活動指標(アウトプット)】 イネカメムシ広域防除実施面積`令和7年度6,900h a 以上 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> イネカメムシによる水稻の被害面積`令和7年度前年度より8割減					
2 事業主体及び負担区分 (県定額)事業者									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費)9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,883							14,883	14,883
前年額	0							0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
担当名：畜産振興担当
内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P34	ご当地牛品質調査事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費			
事業期間	令和 7年度	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第1条及び第2条の3			針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2
						分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業概要 県産和牛肉の「差別化」に向け新たな基準検討のための肉質調査及び食味に関する調査・分析を実施する。 ア 和牛肉質調査 906千円 イ 食味アンケート調査 2,708千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 和牛肉質調査 906千円 県産和牛の肉質調査を実施する。 イ 食味アンケート調査 2,708千円 和牛肉の試食を伴うアンケート調査を実施し、県産和牛肉に求められる付加価値を調査する。 (2) 事業計画 令和7年度 県産和牛肉の肉質調査及び食味アンケート調査を実施し「差別化」される和牛肉の新たな基準を検討する。 (3) 事業効果 【事業実績(アウトプット)】「差別化」に向けた調査内容の分析結果が得られる。 【事業成果(アウトカム)】「差別化」した県産和牛肉の基準検討が可能となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 調査委託業者、一般社団法人埼玉県畜産会、埼玉県肉用牛経営者協会等と連携し、効率的な推進を図る。 他県の先行事例の調査を職員のマンパワーにより実施する。							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,614							3,614	3,614
前年額	0							0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：経営体支援担当・新規参入支援担

内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	令和7年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路分野施策	121201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2, 5, 8 SDGsターゲット 2-1, 2-2, 2-3, 2-4,
1 事業概要 高齢化により営農継続が困難となる恐れのある地域において、組織的な営農活動を強化し、収益力のある農業を確立するため、省力化・効率化につながる農業生産のDX化や高収益作物の導入、生産拡大の取組等を進めるための地域営農計画策定を支援する。 また、地域内の農家だけでは農地利用が困難となっている地域の新たな担い手として県内外で活躍する大規模農業法人などを誘致する。 （1）地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 1,106千円 （2）大規模農業法人等の誘致活動推進事業 34,615千円				5 事業説明 （1）事業内容 ア 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 地域営農目標の策定に向けた専門家の派遣（3組織） イ 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 オンライン展示会による情報発信、企業誘致セミナー及び現地ツアー開催（各1回以上） 推進員による県外の農業法人誘致(30件) 参入時に必要な農地整備補助（3件） （2）事業計画 ア 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 既存の集落営農組織の営農体制強化を支援する。 （イ） 地域農業の課題分析に基づく地域営農計画の策定支援【報償費720千円、旅費等386千円】 イ 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 地域農業の新たな担い手確保に向け、県内外の大規模農業法人等を誘致し、規模拡大や参入を支援する。 （イ） 県内への農業参入に関する情報発信及び企業誘致セミナー開催等【委託料5,950千円、旅費等1,367千円】 （イ） 推進員（非常勤職員）による県内外の農業法人等を対象とした誘致活動【人件費4,500千円、旅費1,038千円】 （ウ） 規模拡大を図る県内外の農業法人や企業等に対する参入農地の整備等の支援 ・農地の整備支援【補助率：定額 補助額100千円/10a×7ha×3法人＝21,000千円】 ・農地の利用調整【補助率：定額 補助額200千円/地区×3地区＝600千円、旅費等160千円】 （3）事業効果 ア 地域農業を担う営農組織体制の強化支援事業 【活動指標(アウトプット)】地域営農目標の策定に向けた専門家の派遣(3組織)他 【成果指標(アウトカム)】3のモデル集落営農組織が新たに確保した人材の人数(R16:19人)他 イ 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 【活動指標(アウトプット)】企業誘致セミナー開催(1回以上)、推進員による誘致法人等数(30件) 【成果指標(アウトカム)】農業法人等相談件数(47件)、県仲介による新規参入件数(R8以降:11件)					
2 事業主体及び負担区分 ア（イ）（県10/10） イ（イ）・（イ）（県10/10） （ウ）（県定額）事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	35,721	797					34,924	35,721
前年額	0						0	